



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日

上場会社名 株式会社前田製作所 上場取引所 東
 コード番号 6281 URL http://www.maesei.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塩入 正章
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部財務部長 (氏名) 牛澤 真一 (TEL) (026) 292-2222
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	34,977	3.5	1,402	△6.8	1,414	△4.8	871	△24.0
27年3月期	33,791	3.8	1,505	6.4	1,485	6.0	1,146	26.4
(注) 包括利益	28年3月期		577百万円(△58.2%)		27年3月期		1,382百万円(46.8%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	54.35	—	11.3	5.3	4.0
27年3月期	71.44	—	17.3	5.8	4.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	27,410	7,928	28.9	494.29
27年3月期	26,189	7,464	28.5	465.25

(参考) 自己資本 28年3月期 7,928百万円 27年3月期 7,464百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,349	△1,774	202	2,762
27年3月期	2,946	△1,867	△266	2,983

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	112	9.8	1.7
28年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	112	12.9	1.5
29年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		9.5	

(注) 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5.00円 特別配当 2.00円
 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5.00円 特別配当 2.00円

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,300	△0.3	200	△51.8	200	△53.9	170	△42.5	10.60
通期	33,300	△4.8	1,200	△14.5	1,190	△15.9	840	△3.7	52.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	16,100,000株	27年3月期	16,100,000株
28年3月期	58,932株	27年3月期	54,921株
28年3月期	16,042,167株	27年3月期	16,048,449株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	32,815	3.6	1,258	△10.7	1,331	△8.9	831	△27.8
27年3月期	31,686	3.6	1,409	11.3	1,462	10.0	1,151	31.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	51.83		—					
27年3月期	71.72		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	25,713		7,813		30.4	487.12		
27年3月期	24,529		7,395		30.1	460.91		

(参考) 自己資本 28年3月期 7,813百万円 27年3月期 7,395百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、デフレ脱却と経済再生に向けた政府による経済・金融政策を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国経済をはじめとした海外経済の減速や原油価格の下落、急速な円高・株安が進むなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要顧客である建設業界においては、民間設備投資に前向きな動きが見られたものの、労務需給のひっ迫による費用高騰等もあり一部に厳しさが残る状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは中期3ヵ年経営計画の最終年度となる当連結会計年度において、顧客志向に基づくマーケティング、サービスへの取り組み、ビジネスモデルの変革によるコアビジネスの強化を推進し、マーケットシェアの向上に取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度の連結売上高は前年同期比3.5%増加の34,977百万円余、損益につきましては、連結営業利益は前年同期比6.8%減少の1,402百万円余、連結経常利益は前年同期比4.8%減少の1,414百万円余、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比24.0%減少の871百万円余となりました。

なお、当連結会計年度のセグメント別売上高の概要は、次のとおりであります。

建設機械関連事業

建設機械関連事業の売上高は、前年同期比4.1%増加の22,548百万円余となりました。

建設機械関連商品は、建設機械の新車需要が引き続き好調であったことから、前年同期比8.4%増加の13,158百万円余となりましたが、建設機械関連レンタルは、稼働率の低下により前年同期比9.9%減少の3,788百万円余となりました。また、建設機械関連サービスは、前年同期比5.4%増加の5,601百万円余となりました。

産業・鉄構機械等関連事業

産業・鉄構機械等関連事業の売上高は、前年同期比2.6%増加の10,220百万円余となりました。

産業機械関連製品は、主力自社商品である「クローラクレーン」が好調であったことから、前年同期比7.8%増加の4,892百万円余となりました。また、産業機械関連商品は、高所作業車の需要が伸長したものの、トンネル用機械が減少したことから、全体では前年同期比32.1%減少の1,158百万円余となりました。

鉄構機械関連製品においては、ダム関連機器の受注が増加したことから前年同期比15.9%増加の2,559百万円余、産業機械関連その他は、前年同期比6.6%増加の1,610百万円余となりました。

介護用品関連事業

介護用品関連事業の売上高は、前年同期比3.8%増加の1,181百万円余となりました。

その他

その他の事業の売上高は、前年同期比1.1%減少の1,026百万円余となりました。

今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社グループが関係する建設業界は、民間設備投資においては緩やかな増加が見込まれるものの、引き続き労務需給はひっ迫し、地域別においては需要格差が残ると思われれます。更に建機業界においては、四次排ガス規制対応機導入後の需要の陰りから新車需要の減少が見込まれ、当社を取り巻く市場環境は不透明な状況が続くと予測されます。

このように厳しい経営環境が予想されますが、当社グループは「成長へのテイクオフ」をスローガンに、次年度を初年度とする新中期3ヵ年経営計画をスタートさせ、更なる経営基盤の強化に努めてまいります。

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、売上高33,300百万円、営業利益1,200百万円、経常利益1,190百万円、親会社株主に帰属する当期純利益840百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,642百万円余増加し14,582百万円余となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が1,224百万円余、たな卸資産が709百万円余それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ420百万円余減少し12,827百万円余となりました。これは主に、投資有価証券が減少したことによるものであります。

これにより、総資産は、前連結会計年度末に比べ1,221百万円余増加し27,410百万円余となりました。

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,474百万円余増加し15,398百万円余となりました。これは主に、買掛金が211百万円余、短期借入金が1,267百万円余それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ717百万円余減少し4,083百万円余となりました。これは主に、長期借入金が減少したことによるものであります。

これにより、負債合計は、前連結会計年度末に比べ757百万円余増加し19,481百万円余となりました。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ463百万円余増加し7,928百万円余となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が298百万円余減少したものの、利益剰余金が759百万円余増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は28.9%(前連結会計年度末は28.5%)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて221百万円余減少し2,762百万円余となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,349百万円余(前年同期は2,946百万円余)となりました。これは主に、売上債権の増減額△1,224百万円余(前年同期は577百万円余)、たな卸資産の増減額△701百万円余(前年同期39百万円余)があったものの、税金等調整前当期純利益1,398百万円余(前年同期は1,479百万円余)、減価償却費2,042百万円余(前年同期は1,766百万円余)の計上によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、△1,774百万円余(前年同期は△1,867百万円余)となりました。これは主に、貸与資産等有形固定資産の取得によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、202百万円余(前年同期は△266百万円余)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出△498百万円余(前年同期は△355百万円余)、設備関係割賦債務の返済による支出△366百万円余(前年同期は△349百万円余)があったものの、短期借入金の純増減額1,272百万円余(前年同期は△23百万円余)によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	21.4	22.6	22.8	28.5	28.9
時価ベースの自己資本比率	17.7	16.9	24.6	35.5	18.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.6	2.1	2.6	2.1	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	31.7	34.7	30.1	43.0	21.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元のため、建設投資の動向に左右されない企業体質を実現することが経営の最重要課題と考えております。配当につきましては業績に応じて行うことを基本としたうえで、配当性向と内部留保の充実による企業体質強化を勘案して決定することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、1株当たり5円の普通配当に特別配当2円を加え、1株当たり7円とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては1株当たり5円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び親会社、子会社3社により構成され、建設機械等商品・部品の販売、サービス、レンタルを主な事業内容とし、更にクレーン製品、トンネル用機器、各種プラント、特装自動車、油圧シリンダー、設備機械関連装置・情報関連機器製造装置の設計、製造、販売等の事業を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

A 建設機械関連事業

当社は、建設機械等商品の販売、サービス、レンタルを行っており、これに関連する部品の販売も行っております。また、自動車の車検・整備を行っております。なお、一部については親会社の前田建設工業株式会社へレンタルを行っております。

B 産業・鉄構機械等関連事業

当社は、クレーン製品、トンネル用機器、各種プラント、特装自動車、設備機械関連装置・情報関連機器製造装置の設計、製造、販売を行っております。なお、一部については親会社の前田建設工業株式会社へ販売しております。

C 介護用品関連事業

子会社の株式会社サンネットワークマエダは介護用品卸レンタル及び販売事業を行っております。

D その他

当社は、新分野の製品企画及び販売を行っております。

子会社の株式会社フォードマエダは、フォードジャパンリミテッドの特約販売店であります。

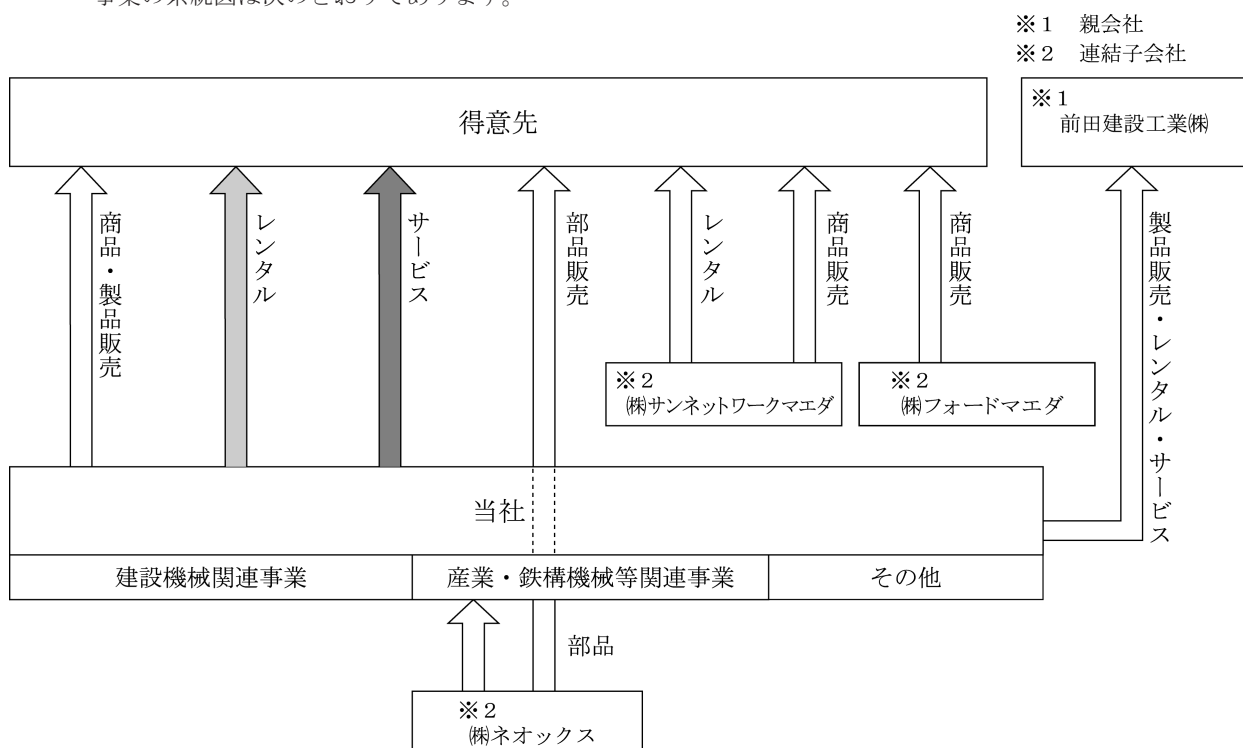
子会社の株式会社ネオックスは、クレーン製品の油圧シリンダー製造を主な事業としております。

《連結子会社》 株式会社フォードマエダ

《連結子会社》 株式会社ネオックス

《連結子会社》 株式会社サンネットワークマエダ

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、『健全な事業活動を通して収益性を高め、役員・社員一丸となって企業の活力ある発展と社会への貢献を達成するため、以下に掲げる「社是」の実践を通して、広く社会から信頼される存在であり続ける』ことを経営理念としております。

〔社是〕

- 1) ステークホルダーの皆様に「誠実」さを持って接します。
- 2) 真に豊かな社会の創造を目指して常に「意欲」を持ってチャレンジします。
- 3) 優れた「技術」と質の高いサービスを提供します。

「社是」の実践を通して収益性を高め継続的に発展すること、そして社会的な信頼を獲得して自社の企業価値の向上を追求すること、環境保全や社会貢献などの活動を通じて収益を還元して社会に対する責任を果たすことが、当社が目指すものであります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、国内の建設関連事業以外の分野拡大を中期的な目標としており、収益性を維持しつつ成長性の確保に取り組み、建機事業以外の売上高比率40%を目指しております。また、効率化を推進することにより中期経営計画最終年度の売上高営業利益率4%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、建設業に係る周辺事業を経営基盤としておりますが、これまでの既存事業では景気の変動による需要の増減が激しいことから、「成長へのテイクオフ」をスローガンに、持続的な成長性確保を重点に取り組みます。収益の拡大が期待できる事業に経営資源を集中することにより、投資効率や経営効率を高め「新しいビジネス領域の創出」を実現していくことが重要であると考えております。

建設機械関連事業は、ブランドマネジメント思考に基づく営業戦略、IoT活用による効率化の提供を進め、顧客の視点に立った取り組みを深化してまいります。

産業・鉄構機械等関連事業は、メーカーとしての強みを生かして生産性改善に努め、収益性、品質の向上に取り組む一方、戦略的投資により事業拡大を推進します。

介護用品関連事業は、介護用品レンタル及び販売事業の充実を図り、マーケットシェアの確保と経営基盤づくりを推し進めます。

その他事業においては、新分野への取り組みを強化し、新しいビジネス領域の創出を図ります。

さらに、内部統制の充実とCSR戦略の展開により、全てのステークホルダーから信頼される企業づくりを推進することにより、収益力のアップ、企業価値の増大に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

平成29年3月期における日本経済は、引き続きアベノミクスの継続、震災復興、東京オリンピックに向けた需要による民間設備投資の増加などから、景況感は衰えないと見られています。しかし、当社グループが関係する建設業界は、民間設備投資においては緩やかな増加が見込まれるものの、引き続き労務需給はひっ迫し、地域別においては需要格差が残ると思われることから、当社グループを取り巻く市場環境は不透明感の強い状況が続くと予測されます。

このように厳しい経営環境が予想されますが、当社グループは本年度を初年度とする新中期3ヵ年経営計画に基づき、以下の重点活動に取り組み、更なる経営基盤の強化に努めてまいります。

- 1) 他社との差別化と効率化によるコアビジネスの強化
- 2) 戦略的投資によるビジネス領域の拡大
- 3) 人材開発活動の強化による企業力の向上
- 4) 安全・健康・コンプライアンスの徹底

以上の活動を推進することにより、平成29年3月期経営目標の達成を期する所存であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の I F R S（国際財務報告基準）採用動向を踏まえ、I F R S（国際財務報告基準）適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,003,801	2,782,566
受取手形及び売掛金	6,859,254	8,083,343
たな卸資産	2,185,854	2,895,294
繰延税金資産	208,235	215,641
未収入金	711,309	624,535
その他	38,768	41,901
貸倒引当金	△66,576	△60,605
流動資産合計	12,940,647	14,582,677
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	14,071,918	15,102,994
減価償却累計額	△9,526,219	△10,535,434
貸与資産（純額）	4,545,699	4,567,560
建物及び構築物	7,878,110	7,919,295
減価償却累計額	△5,802,852	△5,915,993
建物及び構築物（純額）	2,075,258	2,003,301
機械装置及び運搬具	2,049,919	2,119,335
減価償却累計額	△1,638,309	△1,676,493
機械装置及び運搬具（純額）	411,609	442,842
土地	2,733,307	2,752,454
リース資産	1,333,162	1,531,387
減価償却累計額	△207,372	△380,341
リース資産（純額）	1,125,790	1,151,046
その他	689,007	763,423
減価償却累計額	△560,436	△590,334
その他（純額）	128,570	173,089
有形固定資産合計	11,020,236	11,090,294
無形固定資産		
借地権	41,148	41,148
ソフトウェア	12,049	40,473
その他	11,954	242
無形固定資産合計	65,151	81,863
投資その他の資産		
投資有価証券	1,954,059	1,530,063
その他	291,644	187,044
貸倒引当金	△82,537	△61,387
投資その他の資産合計	2,163,165	1,655,720
固定資産合計	13,248,554	12,827,877
資産合計	26,189,202	27,410,555

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,221,852	6,433,580
短期借入金	5,420,420	6,688,365
リース債務	183,789	316,109
未払法人税等	372,796	459,271
賞与引当金	397,350	430,830
役員賞与引当金	30,000	30,000
その他	1,297,581	1,040,119
流動負債合計	13,923,790	15,398,275
固定負債		
長期借入金	827,702	434,190
リース債務	998,338	890,255
繰延税金負債	307,378	168,929
退職給付に係る負債	1,962,240	2,014,803
その他	704,849	575,213
固定負債合計	4,800,508	4,083,392
負債合計	18,724,299	19,481,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160,000	3,160,000
資本剰余金	100,000	100,000
利益剰余金	3,419,905	4,179,456
自己株式	△16,986	△18,642
株主資本合計	6,662,919	7,420,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	860,679	561,707
退職給付に係る調整累計額	△58,696	△53,635
その他の包括利益累計額合計	801,983	508,072
純資産合計	7,464,902	7,928,887
負債純資産合計	26,189,202	27,410,555

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	33,791,843	34,977,721
売上原価	27,609,986	28,709,900
売上総利益	6,181,857	6,267,821
販売費及び一般管理費	4,676,717	4,864,923
営業利益	1,505,140	1,402,897
営業外収益		
受取利息	5,538	6,166
受取配当金	46,039	48,697
為替差益	—	7,172
不動産賃貸料	12,966	13,415
その他	38,040	37,896
営業外収益合計	102,585	113,349
営業外費用		
支払利息	68,594	63,561
為替差損	15,916	—
手形売却損	21,196	16,659
その他	16,694	21,421
営業外費用合計	122,402	101,641
経常利益	1,485,322	1,414,605
特別損失		
固定資産除却損	5,188	8,619
減損損失	734	7,009
特別損失合計	5,922	15,628
税金等調整前当期純利益	1,479,400	1,398,976
法人税、住民税及び事業税	529,566	530,281
法人税等調整額	△196,688	△3,171
法人税等合計	332,878	527,109
当期純利益	1,146,522	871,866
親会社株主に帰属する当期純利益	1,146,522	871,866

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,146,522	871,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	191,635	△298,971
退職給付に係る調整額	44,742	5,060
その他の包括利益合計	236,377	△293,911
包括利益	1,382,900	577,955
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,382,900	577,955
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,160,000	100,000	1,959,131	△14,291	5,204,839	669,044	△103,438	565,605	5,770,445
会計方針の変更による 累積的影響額			426,616		426,616				426,616
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,160,000	100,000	2,385,747	△14,291	5,631,456	669,044	△103,438	565,605	6,197,061
当期変動額									
剰余金の配当			△112,364		△112,364				△112,364
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,146,522		1,146,522				1,146,522
自己株式の取得				△2,694	△2,694				△2,694
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						191,635	44,742	236,377	236,377
当期変動額合計	—	—	1,034,158	△2,694	1,031,463	191,635	44,742	236,377	1,267,841
当期末残高	3,160,000	100,000	3,419,905	△16,986	6,662,919	860,679	△58,696	801,983	7,464,902

当連結会計年度(自 平成27年4月1日至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,160,000	100,000	3,419,905	△16,986	6,662,919	860,679	△58,696	801,983	7,464,902
会計方針の変更による 累積的影響額					—				—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,160,000	100,000	3,419,905	△16,986	6,662,919	860,679	△58,696	801,983	7,464,902
当期変動額									
剰余金の配当			△112,315		△112,315				△112,315
親会社株主に帰属する 当期純利益			871,866		871,866				871,866
自己株式の取得				△1,655	△1,655				△1,655
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△298,971	5,060	△293,911	△293,911
当期変動額合計	—	—	759,551	△1,655	757,895	△298,971	5,060	△293,911	463,984
当期末残高	3,160,000	100,000	4,179,456	△18,642	7,420,814	561,707	△53,635	508,072	7,928,887

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,479,400	1,398,976
減価償却費	1,766,181	2,042,887
減損損失	734	7,009
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△33,051	△27,121
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,310	33,480
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,000	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	32,420	57,623
受取利息及び受取配当金	△51,578	△54,864
支払利息	68,594	63,561
為替差損益 (△は益)	3,138	△958
有形固定資産除却損	5,188	8,619
売上債権の増減額 (△は増加)	577,265	△1,224,088
たな卸資産の増減額 (△は増加)	39,272	△701,239
未収入金の増減額 (△は増加)	295,124	86,773
仕入債務の増減額 (△は減少)	△874,272	279,843
未払費用の増減額 (△は減少)	8,678	13,522
前受金の増減額 (△は減少)	42,679	△48,464
未払消費税等の増減額 (△は減少)	106,933	△96,120
その他	83,724	△39,256
小計	3,578,744	1,800,183
利息及び配当金の受取額	51,578	54,864
利息の支払額	△68,898	△63,409
法人税等の支払額	△614,790	△442,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,946,634	1,349,431
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	△20,000
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	△1,836,223	△1,725,098
有形固定資産の売却による収入	225	—
無形固定資産の取得による支出	△19,135	△22,001
投資有価証券の取得による支出	△17,261	△17,659
貸付けによる支出	△11,920	△14,539
貸付金の回収による収入	15,467	11,655
その他	961	△6,742
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,867,886	△1,774,385

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△23,243	1,272,904
長期借入れによる収入	700,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△355,506	△498,472
自己株式の純増減額 (△は増加)	△2,694	△1,655
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△123,679	△190,733
設備関係割賦債務の返済による支出	△349,267	△366,967
配当金の支払額	△112,364	△112,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	△266,756	202,760
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,138	958
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	808,853	△221,235
現金及び現金同等物の期首残高	2,174,948	2,983,801
現金及び現金同等物の期末残高	2,983,801	2,762,566

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部及び連結子会社を基礎とした商品・製品、サービス別セグメントから構成されており、「建設機械関連事業」、「産業・鉄構機械等関連事業」及び「介護用品関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

建設機械関連事業

油圧ショベル、ホイローダ、ブルドーザ、環境リサイクル機械等の商品・部品の販売及びそれらに関する商品のレンタル・サービス

産業・鉄構機械等関連事業

クレーン製品、トンネル用機器、各種プラント、特装自動車、設備機械関連装置・情報関連機器製造装置の設計、製造、販売

介護用品関連事業

介護用品卸レンタル及び販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部取引における価格は外部顧客との取引価格に準じております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	建設機械 関連事業	産業・鉄 構機械等 関連事業	介護用品 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,651,419	9,963,081	1,138,556	32,753,058	1,038,785	33,791,843	—	33,791,843
セグメント間の内部 売上高又は振替高	217,820	399,120	58	616,999	406,041	1,023,041	△1,023,041	—
計	21,869,239	10,362,201	1,138,615	33,370,057	1,444,827	34,814,884	△1,023,041	33,791,843
セグメント利益又は損失 (△)	1,908,034	552,611	78,936	2,539,581	△255,307	2,284,273	△779,133	1,505,140
セグメント資産	11,412,654	6,185,414	1,497,957	19,096,026	961,308	20,057,335	6,131,866	26,189,202
その他の項目								
減価償却費	1,169,518	87,504	380,948	1,637,971	41,304	1,679,275	70,000	1,749,276
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,599,022	115,911	497,555	2,212,489	85,893	2,298,383	86,853	2,385,236

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新分野の製品企画及び販売、自動車販売、車検・整備、シリンダー製造・販売事業等を含んでおります。

2 (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△779,133千円には、連結消去に伴う調整額△35,729千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△743,403千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

(2)セグメント資産の調整額6,131,866千円には、セグメント間の債権消去△39,951千円、棚卸資産の調整額△8,202千円、固定資産の調整額△621千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産6,180,641千円が含まれております。全社資産は主に、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額86,853千円は、主に報告セグメントに帰属しない建物の設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	建設機械 関連事業	産業・鉄 構機械等 関連事業	介護用品 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	22,548,257	10,220,921	1,181,672	33,950,851	1,026,869	34,977,721	—	34,977,721
セグメント間の内部 売上高又は振替高	100,957	696,107	117	797,182	525,579	1,322,761	△1,322,761	—
計	22,649,215	10,917,028	1,181,790	34,748,034	1,552,448	36,300,483	△1,322,761	34,977,721
セグメント利益又は損 失(△)	1,578,099	746,514	88,560	2,413,175	△214,371	2,198,803	△795,905	1,402,897
セグメント資産	11,924,150	7,619,332	1,533,778	21,077,261	902,554	21,979,815	5,430,739	27,410,555
その他の項目								
減価償却費	1,310,577	109,727	411,149	1,831,454	50,676	1,882,131	75,755	1,957,887
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,343,404	167,624	454,819	1,965,848	70,609	2,036,458	67,169	2,103,627

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新分野の製品企画及び販売、自動車販売、車検・整備、シリンダー製造・販売事業等を含んでおります。

- 2 (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△795,905千円には、連結消去に伴う調整額△7,931千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△787,973千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額5,430,739千円には、セグメント間の債権消去△36,903千円、棚卸資産の調整額△8,972千円、固定資産の調整額△287千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産5,476,903千円が含まれております。全社資産は主に、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額67,169千円は、主に報告セグメントに帰属しない建物の設備投資額であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	建設機械 関連事業	産業・鉄構機 械等関連事業	介護用品 関連事業	計			
減損損失	—	—	—	—	—	734	734

(注) 「全社・消去」の金額は、遊休資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	建設機械 関連事業	産業・鉄構機 械等関連事業	介護用品 関連事業	計			
減損損失	—	—	—	—	6,462	546	7,009

(注) 1 「その他」の金額は、子会社に係るものであります。

2 「全社・消去」の金額は、遊休資産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	465.25円	494.29円
1株当たり当期純利益金額	71.44円	54.35円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	1,146,522	871,866
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	1,146,522	871,866
期中平均株式数(株)	16,048,449	16,042,167

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,761,381	2,494,903
受取手形	1,271,805	1,456,145
売掛金	5,303,327	6,350,463
商品及び製品	750,887	1,156,900
仕掛品	678,296	847,842
原材料及び貯蔵品	635,517	777,777
前払費用	26,058	26,159
繰延税金資産	195,200	198,901
未収入金	701,332	617,077
その他	11,533	14,431
貸倒引当金	△64,370	△58,378
流動資産合計	12,270,971	13,882,224
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	3,346,997	3,324,958
建物	1,747,996	1,678,288
構築物	131,006	141,669
機械及び装置	309,372	332,415
車両運搬具	27,978	37,411
工具、器具及び備品	105,451	156,064
土地	2,673,891	2,693,038
リース資産	1,125,790	1,151,046
有形固定資産合計	9,468,483	9,514,891
無形固定資産		
借地権	41,148	41,148
ソフトウェア	11,405	37,344
その他	11,939	227
無形固定資産合計	64,492	78,719
投資その他の資産		
投資有価証券	1,953,459	1,529,463
関係会社株式	50,000	50,000
出資金	80	80
従業員に対する長期貸付金	13,576	14,026
関係会社長期貸付金	2,209,400	2,201,000
破産更生債権等	33,042	10,829
長期前払費用	86,124	433
その他	117,823	118,529
貸倒引当金	△1,737,688	△1,687,104
投資その他の資産合計	2,725,816	2,237,257
固定資産合計	12,258,793	11,830,868
資産合計	24,529,765	25,713,093

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,150,334	6,373,755
短期借入金	4,800,000	6,100,000
関係会社短期借入金	80,308	28,213
1年内返済予定の長期借入金	424,992	399,992
リース債務	183,789	316,109
未払金	419,273	268,817
未払費用	180,415	201,193
未払法人税等	355,892	433,925
未払消費税等	145,636	60,059
前受金	104,800	55,954
預り金	45,995	51,346
賞与引当金	343,720	373,530
役員賞与引当金	30,000	30,000
流動負債合計	13,265,158	14,692,896
固定負債		
長期借入金	639,592	239,600
リース債務	998,338	890,255
繰延税金負債	307,378	168,929
退職給付引当金	1,794,849	1,837,008
資産除去債務	13,782	14,029
その他	115,309	56,454
固定負債合計	3,869,250	3,206,278
負債合計	17,134,409	17,899,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160,000	3,160,000
資本剰余金		
資本準備金	100,000	100,000
資本剰余金合計	100,000	100,000
利益剰余金		
利益準備金	81,000	110,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,500,000
繰越利益剰余金	2,210,662	2,400,852
利益剰余金合計	3,291,662	4,010,852
自己株式	△16,986	△18,642
株主資本合計	6,534,676	7,252,210
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	860,679	561,707
評価・換算差額等合計	860,679	561,707
純資産合計	7,395,356	7,813,918
負債純資産合計	24,529,765	25,713,093

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	31,686,020	32,815,282
売上原価	26,368,542	27,442,095
売上総利益	5,317,477	5,373,187
販売費及び一般管理費	3,908,254	4,114,717
営業利益	1,409,223	1,258,470
営業外収益		
受取利息	32,446	24,689
受取配当金	46,012	48,637
為替差益	—	7,172
不動産賃貸料	53,736	60,157
その他	35,235	35,042
営業外収益合計	167,430	175,700
営業外費用		
支払利息	37,647	35,965
為替差損	15,916	—
手形売却損	21,196	16,659
減価償却費	28,210	33,746
その他	11,086	15,803
営業外費用合計	114,056	102,174
経常利益	1,462,597	1,331,996
特別損失		
固定資産除却損	2,075	5,744
減損損失	734	546
特別損失合計	2,809	6,291
税引前当期純利益	1,459,788	1,325,704
法人税、住民税及び事業税	507,281	493,665
法人税等調整額	△198,500	533
法人税等合計	308,780	494,199
当期純利益	1,151,007	831,505

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,160,000	100,000	100,000	61,000	400,000	1,397,952	1,858,952
会計方針の変更による累積的影響額						394,067	394,067
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,160,000	100,000	100,000	61,000	400,000	1,792,019	2,253,019
当期変動額							
剰余金の配当				20,000		△132,364	△112,364
当期純利益						1,151,007	1,151,007
自己株式の取得							
別途積立金の積立					600,000	△600,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	20,000	600,000	418,643	1,038,643
当期末残高	3,160,000	100,000	100,000	81,000	1,000,000	2,210,662	3,291,662

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△14,291	5,104,660	669,044	669,044	5,773,704
会計方針の変更による累積的影響額		394,067			394,067
会計方針の変更を反映した当期首残高	△14,291	5,498,728	669,044	669,044	6,167,772
当期変動額					
剰余金の配当		△112,364			△112,364
当期純利益		1,151,007			1,151,007
自己株式の取得	△2,694	△2,694			△2,694
別途積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			191,635	191,635	191,635
当期変動額合計	△2,694	1,035,948	191,635	191,635	1,227,583
当期末残高	△16,986	6,534,676	860,679	860,679	7,395,356

当事業年度(自 平成27年4月1日至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,160,000	100,000	100,000	81,000	1,000,000	2,210,662	3,291,662
会計方針の変更による 累積的影響額							-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,160,000	100,000	100,000	81,000	1,000,000	2,210,662	3,291,662
当期変動額							
剰余金の配当				29,000		△141,315	△112,315
当期純利益						831,505	831,505
自己株式の取得							
別途積立金の積立					500,000	△500,000	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	29,000	500,000	190,189	719,189
当期末残高	3,160,000	100,000	100,000	110,000	1,500,000	2,400,852	4,010,852

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△16,986	6,534,676	860,679	860,679	7,395,356
会計方針の変更による 累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△16,986	6,534,676	860,679	860,679	7,395,356
当期変動額					
剰余金の配当		△112,315			△112,315
当期純利益		831,505			831,505
自己株式の取得	△1,655	△1,655			△1,655
別途積立金の積立		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△298,971	△298,971	△298,971
当期変動額合計	△1,655	717,534	△298,971	△298,971	418,562
当期末残高	△18,642	7,252,210	561,707	561,707	7,813,918